

インド：政府が2017年度予算案を発表

引き続き高成長を志向しつつ財政規律は維持

H S B C 投信株式会社

2017年2月2日

- ▶ 2017年度予算案はほぼ予想通りのものであり、市場に安心感を与える内容
- ▶ 農村への予算の重点配分は個人消費の押し上げに寄与、インフラ投資の拡大も成長を後押し
- ▶ 経済成長を促進する一方で財政規律を堅持するバランスの取れた予算案を当社は評価

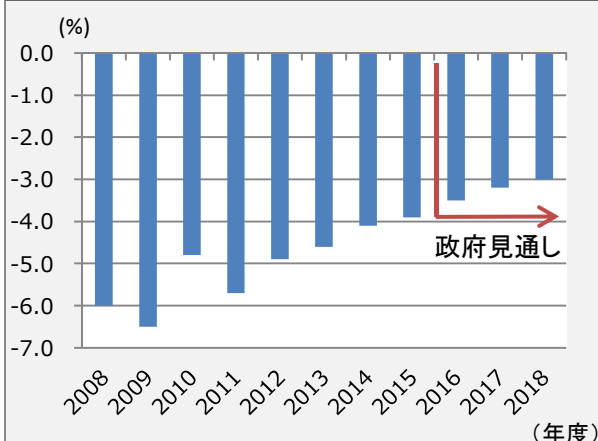
2017年度予算案のポイント

- ▶ インドのジャイトリー財務相は、2月1日（水）、2017年度（2017年4月-2018年3月）の政府予算案を発表しました。
- ▶ 2017年度の歳出総額は前年度比7%増の21兆ルピー（約35兆円）。農村向けに予算を重点配分しバランスの取れた高成長を志向する一方、財政規律を堅持しました。

1. 高成長志向・財政赤字削減計画を堅持

- ▶ 政府は2017年度の成長率見通しを+6.75%~7.50%（2016年度見込みは+7.1%）とし、引き続き高成長路線を志向しています。
- ▶ 一方、2017年度の財政赤字の対国内総生産（GDP）比を3.2%とし、従来目標の3.0%から小幅下方修正しましたが、2016年度見込みの3.5%からの赤字圧縮を明確化。また2018年度は3.0%とし赤字削減計画を堅持しました。

財政赤字の対GDP比の推移
(2008年度~2018年度)



出所：インド財務省のデータをもとにH S B C 投信が作成

2. 農村向けに重点配分

- ▶ 政府は農村支援強化に向けて農村向けの歳出を前年度比24%増やしました。農村向け貸出の拡充、農産物保険の普及、灌漑（かんがい）農地拡大などを通じて、今後5年間で農村所得の倍増を目指しています。

3. インフラ整備に積極投資

- ▶ インフラ整備は引き続き優先課題であり、政府は2017年度に鉄道、空港、道路の建設・近代化に過去最高の3兆9,600億ルピー（約6.6兆円）を投資する計画です。また、官民パートナーシップ（PPP）により民間の資金やノウハウを活用する方針です。

4. 低所得者の所得税引き下げ

- ▶ 貧困対策の一環として、年収25万~50万ルピー（約42万~84万円）の所得層の所得税を10%から5%に引き下げ、25万ルピー以下は所得税免除としました。
- ▶ 法人税は段階的に30%から25%に引き下げる計画を継続します。

当社の見方：成長重視と財政規律のバランスある内容を評価

- ▶ 2017年度予算案はほぼ予想通りのものであり、市場を動かす新たな材料と言うよりは安心感を与える内容でした。株式市場では株式投資への優遇税制を維持したことが好感され1日（水）のSENSEX指数は前日比+1.8%の上昇、債券市場、通貨ルピーは小動きでした。
- ▶ 農村向け予算の重点配分は個人消費を押し上げ（13億人の人口の約7割は農村に居住）、またインフラ投資への積極投資も経済成長を後押しすることが見込まれます。
- ▶ 2017年度予算案は、経済成長を促進する一方で、財政規律を堅持するバランスの取れた内容であると当社は評価します。
- ▶ 一方、2月8日（水）のインド準備銀行（中央銀行）の金融政策決定会合では、政策金利が0.25%引き下げられ6.0%になると当社では予想しています。インド株式市場、債券市場に対する強気な見方を当社は変えていません。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.78%（税込） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保額 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込） |
| その他費用 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。 |

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。